



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	60,274	2.1	413	△36.6	520	△16.6	269	△27.2
26年2月期	59,062	2.3	652	△27.5	623	△28.1	370	△26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	127.86	122.64	5.4	2.6	0.7
26年2月期	175.81	167.63	7.8	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	22,534	5,125	22.7	2,424.73
26年2月期	17,537	4,918	28.0	2,326.85

(参考) 自己資本 27年2月期 5,116百万円 26年2月期 4,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,066	△2,223	1,264	4,152
26年2月期	1,293	4,446	△5,815	1,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	63	17.1	1.3
27年2月期	—	0.00	—	33.00	33.00	69	25.8	1.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		22.4	

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,433	12.3	111	13.8	157	0.3	66	△34.2	31.28
通期	72,747	20.7	516	24.9	570	9.6	311	15.3	147.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	2,110,500株	26年2月期	2,110,500株
② 期末自己株式数	27年2月期	227株	26年2月期	178株
③ 期中平均株式数	27年2月期	2,110,311株	26年2月期	2,107,221株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査報告及び内部統制監査報告手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査報告手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、当社では、子会社の資産及び売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)におけるわが国経済は、大企業を中心に業績改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の低迷は予想以上に長期化し、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得が伸び悩む中での物価上昇もあり、消費者の節約志向は高い水準で推移し、また局地的な豪雨や週末、連休の台風など不安定な天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、お客様目線に主眼を置いた価格・商品・売場の再構築を進め、お客様がよりお買い物しやすい店舗づくりに取り組んでまいりました。また、消費税増税後の消費低迷を打開する対策として、クーポン券を活用した企画や一律割引セールなどの販促企画を実施したほか、バイヤーが厳選した最大600商品を『厳選特価』と銘打ちEDLP販売を推進、「よい商品をより安く」を前面に出し生鮮食品を中心とした販売強化に取り組み、昨年11月後半から業績は急速な回復を見せておりましたが、既存店売上高は前年同期比96.8%となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の品揃え拡充等に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.6ポイント上回る21.2%を確保することができました。

経費面では、平成26年4月入社の新卒社員34名及び前事業年度に新規出店した2店舗を含めた新店3店舗の人員増による人件費の増加、品川八潮店の開店一時経費33百万円及び越谷店H.C館の増床に係る一時経費7百万円の発生、水道光熱費の増加などの要因により、販売費及び一般管理費は前年同期比107.2%となりました。なお、当事業年度に出店を目指していた店舗の新店要員70名を既に採用しておりましたが、諸般の事情により出店が翌事業年度にずれ込んだため、現状では、先行投資として適正人数を大きく超える社員数を確保しております。

店舗展開におきましては、平成26年3月19日に品川八潮店(東京都品川区)を居抜き出店し、当事業年度末の店舗数は23店舗となりました。また、越谷店H.C館において売場の拡大・品揃えの強化を目的として平成26年4月8日に増床を実施いたしました。

以上の結果、売上高は602億74百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は4億13百万円(前年同期比36.6%減)、経常利益は5億20百万円(前年同期比16.6%減)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、収益性の低下が見られたため、店舗に係る減損損失66百万円を特別損失として計上し、当期純利益は2億69百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、SM事業の売上高は473億68百万円(前年同期比2.7%増)、HC事業の売上高は129億6百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き回復基調を維持するものの、円安による原材料価格の上昇や様々な商品価格の値上げが続いており、大企業を中心とした賃金アップによる所得改善を受けて個人消費がどの程度持ち直すかには疑問が残り、先行きは不透明な状況にあります。また、小売業界におきましては、本年10月に予定されていた消費税率の引き上げが延期されたことにより消費マインドの改善は期待されますが、仕入価格の上昇などから収益の圧迫が懸念される中、企業間競争はさらに激化していくと思われ、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は創業20周年を迎えるにあたり、次期を成長の第2ステージのスタートとして位置づけ、お客様から圧倒的に支持される店舗づくりに取り組んでまいります。特に次期においては、シェア拡大を最大のテーマとし、「よい商品をより安く」の徹底により売上高及び客数の大幅増加を目指してまいります。価格・商品面では、生鮮食品を中心に「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった鮮度のよい商品を可能な限り安く提供し、お客様の満足度最大化を追求してまいります。また、お客様のニーズにお応えするきめ細かさや季節や天候、地域行事に合わせた品揃えなど、変化に柔軟に対応できる店舗力の強化にも継続して取り組んでまいります。

経費面においては、先行投資として既に採用しておりました社員による人件費の過多は、新店開店に伴い順次解消されますが、平成27年4月に入社した新卒社員の人件費、新店の一時経費の発生等により販売費及び一般管理費は増加を見込んでおります。なお、従業員教育の強化や業務標準化の推進など業務効率の改善に引き続き取り組みを進めてまいります。新規出店につきましては、SM主体の店舗として、平成27年3月4日に福生店(東京都福生市)、平成27年4月10日に春日部大場店(埼玉県春日部市)を出店したほか、国立店以来4年ぶりのSM・HC複合大型店舗として、平成27年秋に八王子高尾店(東京都八王子市)を計画しており、年間3店舗の出店を予定しております。今後も居抜き出店を含め、引き続き物件情報の収集に注力し、店舗のドミナント化を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高727億47百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益5億16百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益5億70百万円(前年同期比9.6%増)、当期純利益3億11百万円(前年同期比15.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ49億97百万円増加(28.5%)し、225億34百万円となりました。この主な要因は、当事業年度末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の増加額31億7百万円、新規出店に係る建設仮勘定の増加額15億19百万円及び差入保証金の増加額3億38百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ47億91百万円増加(38.0%)し、174億9百万円となりました。この主な要因は、当事業年度末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金の増加額30億8百万円及び借入金の純増額16億50百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億6百万円増加(4.2%)し、51億25百万円となりました。この主な要因は、当期純利益2億69百万円及び第18期期末配当金63百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ31億7百万円増加(前事業年度末は75百万円減少)し41億52百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億66百万円(前事業年度に得られた資金は12億93百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益4億68百万円、減価償却費5億75百万円、仕入債務の増加額30億8百万円、法人税等の支払額4億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億23百万円(前事業年度に得られた資金は44億46百万円)となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出16億52百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入による支出5億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億64百万円(前事業年度に使用した資金は58億15百万円)となりました。これは主に、借入金の純増額16億50百万円及びリース債務の返済による支出3億22百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率(%)	20.5	28.0	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.6	14.9	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	763.7	477.8	188.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	10.9	73.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成27年4月10日の当社取締役会において、売上高は増加、当期純利益につきましては減益ではありますが昨年11月後半より顕著な回復がみられることから、普通配当を3円00銭増配し、1株当たり33円00銭の配当の実施を決議いたしました。その結果、配当性向は25.8%となります。

次期につきましても、1株当たり33円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

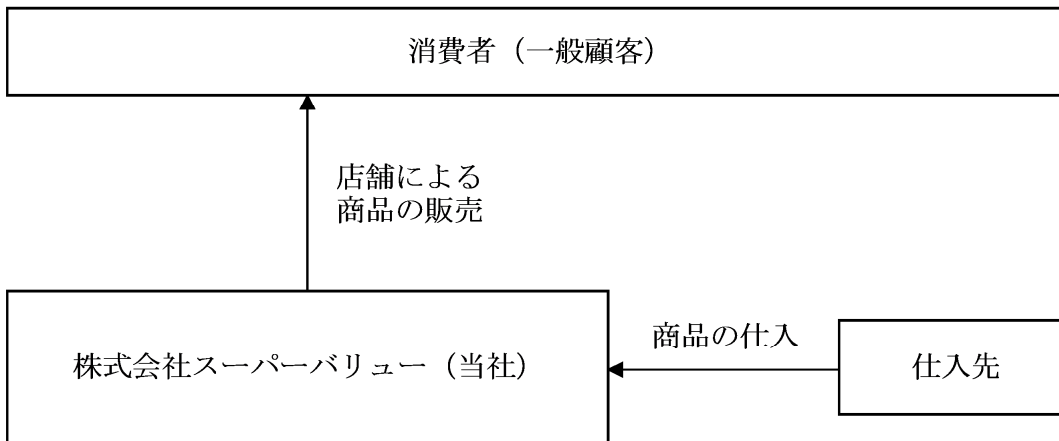
2. 企業集団の状況

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成27年4月10日）現在、埼玉県に14店舗、東京都に10店舗、千葉県に1店舗の合計25店舗を展開しております。

また、当社の売上高は、当社店舗における商品の販売によって構成されております。

(注) 当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成23年2月期決算短信（平成23年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.supervalue.jp/>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,480	4,152,812
売掛金	245,238	302,338
商品	2,654,786	2,779,886
貯蔵品	7,947	9,468
前払費用	121,610	126,192
繰延税金資産	192,510	155,505
未収入金	115,596	141,670
1年内回収予定の差入保証金	182,262	157,438
その他	19,614	75,673
流動資産合計	4,585,047	7,900,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,271,689	4,332,410
減価償却累計額	△1,667,477	△1,873,534
建物(純額)	2,604,211	2,458,875
構築物	213,129	215,294
減価償却累計額	△142,070	△154,137
構築物(純額)	71,059	61,157
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,467	△2,483
車両運搬具(純額)	48	32
工具、器具及び備品	182,472	198,722
減価償却累計額	△113,689	△136,759
工具、器具及び備品(純額)	68,782	61,962
土地	5,392,067	5,392,067
リース資産	1,443,467	1,460,521
減価償却累計額	△569,912	△791,762
リース資産(純額)	873,555	668,758
建設仮勘定	31,399	1,551,268
有形固定資産合計	9,041,124	10,194,122
無形固定資産		
リース資産	17,805	46,972
その他	6,608	7,180
無形固定資産合計	24,414	54,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
関係会社株式	13,000	13,000
長期前払費用	248,043	310,857
繰延税金資産	232,584	247,148
差入保証金	3,374,942	3,713,762
前払年金費用	-	52,298
その他	18,177	48,464
投資その他の資産合計	3,886,747	4,385,530
固定資産合計	12,952,286	14,633,807
資産合計	17,537,333	22,534,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,282	235,538
買掛金	3,974,738	6,979,836
短期借入金	1,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,448,478	1,468,822
リース債務	299,975	285,294
未払金	268,454	529,819
未払費用	491,077	615,804
未払法人税等	223,452	20,639
未払消費税等	174,354	247,626
前受金	45,223	31,484
預り金	18,412	26,743
賞与引当金	215,300	218,200
ポイント引当金	171,459	155,975
その他	4,096	913
流動負債合計	9,167,307	13,616,700
固定負債		
長期借入金	2,139,550	2,569,688
リース債務	692,425	556,648
退職給付引当金	130,598	189,792
資産除去債務	298,986	306,583
長期預り保証金	168,682	164,798
その他	20,853	5,209
固定負債合計	3,451,096	3,792,720
負債合計	12,618,403	17,409,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	373,670
資本剰余金		
資本準備金	282,532	282,532
資本剰余金合計	282,532	282,532
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	947,730	1,154,237
利益剰余金合計	4,254,410	4,460,917
自己株式	△210	△273
株主資本合計	4,910,402	5,116,846
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	4,918,930	5,125,373
負債純資産合計	17,537,333	22,534,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	59,062,614	60,274,834
売上原価		
商品期首たな卸高	2,567,861	2,654,786
当期商品仕入高	47,026,574	47,642,793
合計	49,594,435	50,297,579
商品期末たな卸高	2,654,786	2,779,886
他勘定振替高	29,604	16,590
売上原価合計	46,910,044	47,501,102
売上総利益	12,152,569	12,773,732
営業収入	300,671	293,226
営業総利益	12,453,240	13,066,958
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	398,722	410,682
給料及び手当	2,309,985	2,364,832
雑給	2,614,543	2,861,718
賞与引当金繰入額	215,300	218,200
法定福利費	544,324	585,180
退職給付費用	207,419	242,589
地代家賃	1,817,957	2,280,973
リース料	220,730	186,185
水道光熱費	703,932	813,337
減価償却費	682,104	575,153
その他	2,086,192	2,114,901
販売費及び一般管理費合計	11,801,213	12,653,754
営業利益	652,027	413,203
営業外収益		
受取利息	23,261	29,243
受取配当金	10,006	6
仕入割引	7,615	7,687
受取手数料	90,056	105,728
その他	41,806	22,092
営業外収益合計	172,747	164,758
営業外費用		
支払利息	105,979	57,198
コミットメントフィー	3,352	-
支払手数料	85,000	-
その他	7,070	604
営業外費用合計	201,403	57,802
経常利益	623,371	520,160
特別利益		
固定資産売却益	417,392	-
新株予約権戻入益	1,819	-
受取保険金	-	15,093
特別利益合計	419,211	15,093
特別損失		
固定資産除却損	58	-
減損損失	412,336	66,393
災害による損失	11,351	-
特別損失合計	423,746	66,393
税引前当期純利益	618,836	468,860
法人税、住民税及び事業税	415,086	176,602
法人税等調整額	△166,719	22,441
法人税等合計	248,366	199,044
当期純利益	370,470	269,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	368,638	277,500	277,500	6,680	2,900,000	1,040,288	3,946,968	△68	4,593,037
当期変動額									
新株の発行	5,032	5,032	5,032						10,064
別途積立金の積立					400,000	△400,000	-		-
剰余金の配当						△63,027	△63,027		△63,027
当期純利益						370,470	370,470		370,470
自己株式の取得								△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	5,032	5,032	5,032	-	400,000	△92,557	307,442	△142	317,364
当期末残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	947,730	4,254,410	△210	4,910,402

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△46,837	△46,837	10,346	4,556,546
当期変動額				
新株の発行				10,064
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△63,027
当期純利益				370,470
自己株式の取得				△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,837	46,837	△1,819	45,018
当期変動額合計	46,837	46,837	△1,819	362,383
当期末残高	-	-	8,527	4,918,930

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	947,730	4,254,410	△210	4,910,402
当期変動額									
新株の発行									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△63,309	△63,309		△63,309
当期純利益						269,816	269,816		269,816
自己株式の取得								△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206,506	206,506	△62	206,443
当期末残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,154,237	4,460,917	△273	5,116,846

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	4,918,930
当期変動額		
新株の発行		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△63,309
当期純利益		269,816
自己株式の取得		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	-	206,443
当期末残高	8,527	5,125,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	618,836	468,860
減価償却費	682,104	575,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,980	2,900
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	389	△15,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,168	59,193
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△52,298
固定資産売却損益 (△は益)	△417,392	-
固定資産除却損	58	-
減損損失	412,336	66,393
災害損失	11,351	-
受取利息及び受取配当金	△33,267	△29,249
支払利息	105,979	57,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,206	△57,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,325	△126,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,812	3,008,354
その他	261,284	599,118
小計	1,739,110	4,556,419
利息及び配当金の受取額	10,367	449
利息の支払額	△118,313	△55,521
法人税等の支払額	△337,760	△434,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,404	4,066,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△694,342	△1,652,426
有形固定資産の売却による収入	6,039,024	-
差入保証金の差入による支出	△888,037	△566,210
その他	△10,595	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,446,047	△2,223,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△6,327,209	△1,599,518
リース債務の返済による支出	△285,056	△322,890
ストックオプションの行使による収入	10,064	-
自己株式の取得による支出	△142	△62
配当金の支払額	△63,015	△63,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,815,358	1,264,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,906	3,107,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,386	1,045,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,045,480	4,152,812

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	46,114,687	12,947,927	59,062,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	47,368,638	12,906,196	60,274,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,326円85銭	2,424円73銭
1株当たり当期純利益金額	175円81銭	127円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円63銭	122円64銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成26年2月28日)	当事業年度末 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,918,930	5,125,373
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,910,402	5,116,846
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,527	8,527
普通株式の発行済株式数(千株)	2,110	2,110
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,110	2,110

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	370,470	269,816
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,470	269,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,107	2,110
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	102	89
普通株式増加数(千株)	102	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。